

第82期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1頁
計算書類の個別注記表	8頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社のホームページ (<http://www.via-hd.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社 6社

株式会社扇屋東日本

株式会社扇屋西日本

株式会社フードリーム

株式会社一丁

株式会社一源

株式会社紅とん

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原 材 料 最終仕入原価法によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 6～37年 |
| 機械装置及び運搬具 | 8～10年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年 |
- ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）による定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ. 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、賃貸オーナーへ賃貸契約解約の通知を提出した時点で、解約予告賃借料相当額、リース解約損失などを合わせて計上しております。
- ニ. 株主優待引当金 株主優待の費用負担に備えるため、前年実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来見込まれる株主優待費用に対する所要額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 繰延資産の処理方法
新株予約権発行費 3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却を行っております。
- ロ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ハ. のれんの償却 投資と資本の相殺消去によって発生するのれんについては、投資効果の発現する期間を見積もり、20年間で均等償却を行っており、事業譲受によって発生するのれんについては、5年で償却しております。
- ニ. 連結納税制度の適用 当社は、連結納税制度を採用しておりますが、一部子会社は連結納税対象外であります。

2. 追加情報

株式給付信託 (BBT)

当社は、平成28年6月29日開催の第80期定時株主総会決議に基づき、当社取締役、執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員（社外取締役を除きます。以下、合わせて「対象役員」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との関連性をより明確にし、対象役員が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT = (Board Benefit Trust))」を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び子会社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、役員退任時とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は499百万円、株式数は446,400株であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	10,302百万円
建物及び構築物	7,752百万円
機械装置及び運搬具	836百万円
工具、器具及び備品	1,431百万円
リース資産	282百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失1,259百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりです。

計上会社	用途	種類	金額	場所
株式会社扇屋東日本 株式会社扇屋西日本 株式会社フードリーム 株式会社一丁 株式会社一源 株式会社紅とん	店舗 (66店舗) 賃貸用物件他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	1,032百万円 138百万円 43百万円 44百万円	東京都中央区ほか

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、資産のグルーピングを店舗などの事業所単位で行っております。上記の資産については、店舗の閉店の決定または将来キャッシュ・フローに基づく回収可能性の判定の結果、回収可能性が認められない額を減損損失として計上したものです。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末の株式数 (株)
普通株式	29,168,100	2,539,400	—	31,707,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加株式数2,539,400株の内訳は、新株予約権の行使による新株の発行による増加2,093,000株及び資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）を割当先とする第三者割当による新株式の発行による増加446,400株であります。

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末の株式数 (株)
普通株式	2,500	446,400	—	448,900

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自己株式446,400株が含まれております。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成29年6月29日開催の第81期定時株主総会決議による配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 普通株式1株当たり配当額7.5円には、東証一部上場記念配当2.5円を含んでおります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 2,910,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入によっております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で3年以内であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,770	3,770	—
(2) 売掛金	725	725	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	92	92	—
(4) 敷金及び保証金	2,887	2,568	△318
資産計	7,476	7,157	△318
(5) 買掛金	(1,607)	(1,607)	—
(6) 長期借入金 (※1)	(8,500)	(8,504)	(3)
負債計	(10,108)	(10,111)	(3)

(※1) 長期借入金には、一年以内返済予定のもの499百万円を含めて表示しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(5) 買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (※1)	261

(※1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	499	499	7,501	—	—	—
リース債務	93	78	37	14	7	0
合計	592	577	7,539	14	7	0

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	170円55銭
(2) 1株当たり当期純損失	75円85銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～33年

工具器具備品 5～10年

ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）による定額法を採用しております。

ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ロ. 株主優待引当金 株主優待の費用負担に備えるため、前年実績等を基礎に、当事業年度末において将来見込まれる株主優待費用に対する所要額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費 3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却を行っております。

ロ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

ハ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。

2. 追加情報

株式給付信託 (BBT)

連結注記表の「追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	215百万円
建物及び構築物	75百万円
機械装置及び運搬具	3百万円
工具、器具及び備品	19百万円
リース債務	116百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

① 売掛金	95百万円
② その他の短期金銭債権	96百万円
③ 未払金	174百万円
④ その他の短期金銭債務	33百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	1,629百万円
② 販売費及び一般管理費	3百万円
③ 営業外収益	157百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	2,500	446,400	—	448,900

(注) 当事業年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する自己株式 446,400株が含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	650
子会社株式評価損	392
減損損失	124
株主優待引当金	55
賞与引当金	3
その他	15
繰延税金資産小計	1,242
評価性引当額	△1,205
繰延税金資産合計	36
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	△0
その他有価証券評価差額金	△0
その他	△0
繰延税金負債合計	△1
繰延税金資産純額	35
流動資産－繰延税金資産	36
固定負債－繰延税金負債	△1

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)扇屋東日本	所有 直接 100%	経営管理 資金の貸付 債権放棄 役員の兼任	経営指導料の受取	630	売掛金	56
				CMS取引(貸付増)(注1)	8	関係会社短期借入金	5
				資金の貸付(注1)	570	関係会社長期貸付金(注2)	1,169
				資金の回収(注1)	266		
				債権放棄	1,000		
利息の受取(注1)	46						
子会社	(株)扇屋西日本	所有 直接 100%	経営管理 資金の貸付 債権放棄 役員の兼任	経営指導料の受取	264	売掛金	23
				CMS取引(貸付減)(注1)	5	関係会社短期貸付金	4
				資金の貸付(注1)	394	関係会社長期貸付金(注2)	1,022
				資金の回収(注1)	204		
				債権放棄	600		
利息の受取(注1)	32						
子会社	(株)フードリーム	所有 直接 100%	経営管理 資金の貸付 債権放棄 役員の兼任	経営指導料の受取	24	売掛金	2
				CMS取引(貸付減)(注1)	4	関係会社短期貸付金	4
				資金の貸付(注1)	279	関係会社長期貸付金(注2)	203
				資金の回収(注1)	204		
				債権放棄	1,300		
利息の受取(注1)	32						

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)一丁	所有直接 99.9%	経営管理 資金の貸付 債権放棄 役員の兼任	経営指導料の受取	48	売掛金	4
				配当金の受取	261	—	—
				CMS取引(貸付減)(注1)	0	関係会社 短期貸付金	4
				資金の貸付(注1)	437	関係会社 長期貸付金 (注2)	469
				資金の回収(注1)	72		
				債権放棄	400		
利息の受取(注1)	16						
子会社	(株)一源	所有直接 100%	経営管理 資金の貸付 債権放棄 役員の兼任	経営指導料の受取	45	売掛金	4
				CMS取引(貸付減)(注1)	5	関係会社 短期貸付金	1
				資金の回収(注1)	146	関係会社 長期貸付金 (注2)	462
				債権放棄	400		
				利息の受取(注1)	21		
子会社	(株)紅とん	所有直接 100%	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料の受取	20	売掛金	1
				CMS取引(貸付増)(注1)	0	関係会社 短期貸付金	4
				資金の貸付(注1)	6	関係会社 長期貸付金 (注2)	280
				資金の回収(注1)	45		
				利息の受取(注1)	7		

(注) 1. 当社はグループの資金効率を図ることを目的とし、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。CMS取引については短期の取引であり、取引金額は純額にて表示しております。また、資金の貸付および資金の回収については長期の取引であり、返済条件は契約に基づいております。なお、これらの取引についての貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 関係会社長期貸付金には、一年内回収予定の関係会社長期貸付金を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	166円62銭
(2) 1株当たり当期純損失	120円69銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。